

【輸出は減速に向かうか】

2003.3.3 鈴木貴元 研究員

～ 1月の輸出は増値税要因で大幅に鈍化

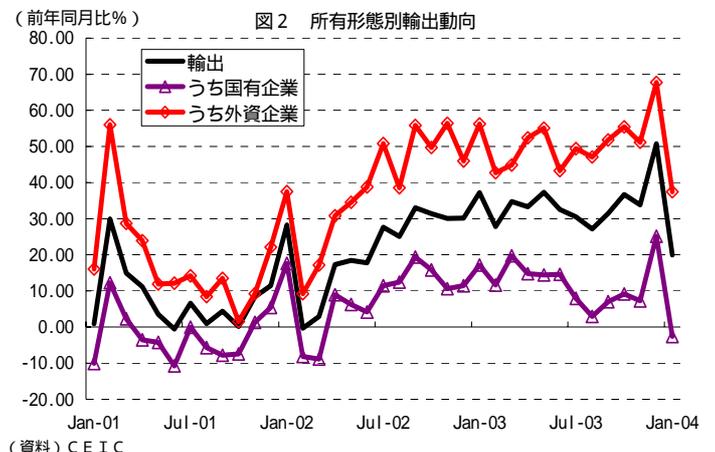
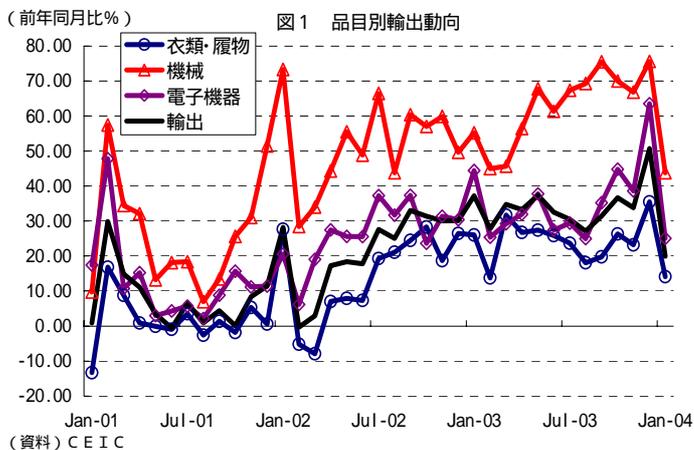
海関総署が発表した1月の貿易統計では、輸出が前年同月比同19.8%増、輸入が同15.2%増となり、輸出入ともに3割以上の伸びを続けた2003年と比べて大幅に鈍化した。増値税還付率引き下げ前の駆け込み輸出に対する反動が表れたことや、2004年は1月が旧正月になったことなどが影響したとみられている。ただし、内訳を見ると好不調の度合いや理由はやや異なっている。

まず、製品別の輸出の内訳を見ると、機械（同43.8%増）や電子機器・部品（同25.0%増）は比較的高い伸びとなった（図1）。外資企業による中国への生産シフトが続いていることや、輸出奨励のために増値税還付率が情報・通信関連や工作機械などで据え置かれたこと、世界的な情報化投資の回復などが、比較的高い伸びを維持できた要因とみられる。

一方、衣類・履物（同14.1%増）や雑貨（同15.2%増）は緩やかな増加にとどまり、エネルギー（コークス・半成コークス同52.3%減、石油製品同48%減、石炭同28%減）は大幅な減少となった。衣類・履物は、増値税還付率が引き下げられても競争力を維持できる分野と見られていたが、昨年は米国やペルーなどが緊急輸入制限発動を決めており、それを受けてメーカーが中国からの集中的な輸出を避けるようになってきたのが、緩やかな増加の要因とみられる。エネルギーは、国内需給が逼迫している上に、増値税還付制度そのものが廃止されたことが響いた模様である。

次に、所有形態別を見ると、外資企業（同37.5%増）が高い伸びを続けたのに対し、国有企業は同2.6%減と、2002年3月以来の減少を記録した（図2）。国有企業は、成長産業である機械の比率が低く、増値税還付制度が廃止されたエネルギーなどの比率が高いため、SARS騒動後伸び悩んでいたのに追い打ちがかけられ減少に転じたようである。

今後は、円・ユーロなどに対する人民元の下落や世界経済の回復が下支え要因となるとみられるが、増値税還付率引き下げの影響と駆け込み輸出の反動が続く。また近い将来、2003年後半の直接投資鈍化の影響が出てくる可能性がある。2月は旧正月の反動が表れるものの、輸出の基調はすでに減速方向に転換した可能性が高い。



【都市の求人・求職状況】

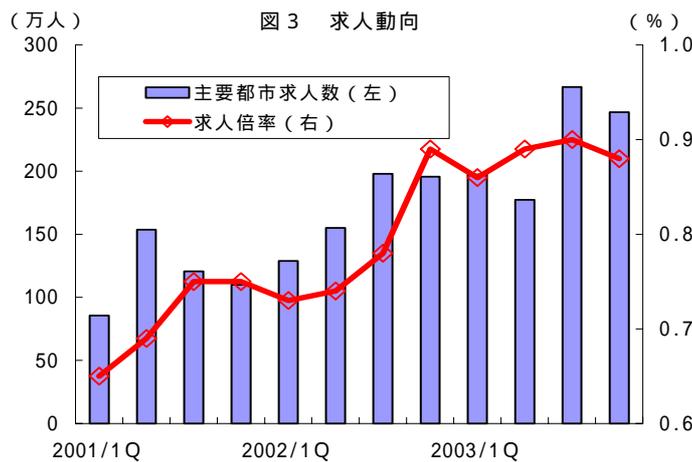
～ 改善傾向が続く

労働和社会保障部が発表した2003年第4四半期の「都市労働力市場供求状況」(注)は、求人倍率が0.88とわずかに悪化した。総じて見ると改善を示すものであった。

第1に、前年同期に比べ求人数が196万人から247万人と大幅に増加した。調査対象母数を修正した増加率は15.0%増であった。これには、公共職業紹介サービス機構所を利用する企業が増えたことも影響しているが、それだけ求人活動が活発になっている。

第2に、業種別求人動向をみると、雇用創出3大業種のうち製造業の増加が目立った。卸小売、飲食、社会サービスの増加は微小にとどまったが、これはSARSの影響によるものであり、2004年は回復が期待される。特に小売はチェーンストアの出店ラッシュが予想され、求人増が期待できる。

第3に、求人内容をみると、2002年第4四半期の統計では、低学歴の生産従事者と高学歴の専門技術者や高級職業資格保有者に求人が二極化していたが、2003年第4四半期の統計では、事務員や中程度の学歴の求人に回復がみられる。年齢別では34歳以下の若い労働への求人が増えており、特に24歳以下では求人倍率が1を超える状況になっている。



(資料) 労働和社会保障部

図4 業種別、職種別、学歴別、職業資格別労働需給

	(人、%)			(人、%)		
	2002/4Q	2003/4Q	増加率	2002/4Q	2003/4Q	求人倍率
農林牧漁業	33,129	50,586	52.7	求人	求人	求人倍率
採掘業	11,160	18,175	62.9	246,293	256,506	0.86
製造業	405,556	636,780	57.0	227,858	293,175	0.67
電力、ガス、水道	31,344	42,884	36.8	828,298	969,030	1.02
建築業	55,043	85,715	55.7	517,663	755,231	0.94
地質探査業、水利管理業	1,801	5,736	218.5	528,686	747,253	0.99
交通運輸、倉庫、郵便、通信	69,523	83,020	19.4	838,499	987,194	0.94
卸小売、飲食	653,939	722,918	10.5	528,686	747,253	0.99
金融保険	60,399	86,395	43.0	292,582	445,789	0.73
不動産	45,076	62,600	38.9	73,525	134,316	0.64
社会サービス	426,579	445,759	4.5	7,466	8,461	1.50
衛生、体育、社会福祉業	25,677	39,835	55.1	371,737	443,697	1.25
教育、文化、芸術、放送	23,352	26,488	13.4	192,375	228,932	1.26
科学研究、総合技術サービス	26,214	23,700	-9.6	51,042	63,008	1.23
国家机关、政党、社会团体	20,240	19,265	-4.8	58,804	37,748	1.97
その他	67,486	117,385	73.9	13,949	7,645	2.24
合計	1,956,518	2,467,241	26.1	915,486	1,076,151	0.85
				1,956,518	2,200,090	0.89
				2,467,241	2,805,748	0.88

(注) 2002年第4四半期は89都市を対象、2003年第4四半期は92都市を対象。求人倍率は労働和社会保障部によるもので求人/求職と一致しない。

(資料) 労働和社会保障部

(注) 最新の「供求状況」は、92都市、人口1.37億人、就業人口5986万人を対象に、公共職業紹介サービス機構所に登録された求人・休職状況を調べたものである。前年同期の「供求状況」は89都市、人口1.24億人、就業人口5391万人を対象にしたもので、都市就業人口のカバー率は55%から61%に上がっている。